

平成 26 年 度

事 業 計 画

資 金 計 画

予 算

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

平成26年度 事業計画	1
------------------------------	---

平成26年度 資金計画	4
------------------------------	---

平成26年度 予算

1. 予算総則	5
-------------------	---

2. 平成26年度 予定損益計算書 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	6
--	---

3. 平成26年度 予定貸借対照表（平成27年3月31日現在）	7
---	---

収支に関する中期的な計画 （平成26年度～平成28年度）	8
--	---

平成26年度 事業計画

- 1 平成26年度における貸付金は、1,800,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 平成26年度における貸付回収金は、1,562,047 百万円を予定している。
- 3 平成26年度における地方公共団体金融機構債券の発行は、非政府保証機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会の引受による債券）1,400,000 百万円、政府保証機構債 630,000 百万円、合計 2,030,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 平成26年度における債券償還金は、1,952,196 百万円を予定している。
- 5 平成26年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成26年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,139 百万円を予定している。

(別紙1)

平成26年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等事業	653
公営住宅事業	131
旧緊急防災・減災事業	586
全国防災事業	100
学校教育施設等整備事業	97
社会福祉施設整備事業	148
一般廃棄物処理事業	2
一般事業	30
地域活性化事業	97
防災対策事業	181
地方道路等整備事業	418
合併特例事業	1,399
緊急防災・減災事業	694
計	4,536
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,487
水道事業(簡易水道)	137
交通事業(一般交通)	11
交通事業(都市高速鉄道)	295
病院事業	928
下水道事業	3,242
工業用水道事業	101
電気事業	24
ガス事業	75
介護サービス事業	26
市場事業	113
と畜場事業	15
駐車場事業	14
港湾整備事業	31
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	0
計	6,499
被災施設借換債	15
臨時財政対策債	6,950
合計	18,000

(別紙2)

平成26年度 資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	計画額
国内債	7,300億円
10年債	3,600億円
20年債	1,200億円
5年債	300億円
FLIP	2,200億円
国外債	2,200億円
フレックス枠	1,500億円
計	11,000億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

債券の種類	計画額
10年債	3,000億円

2 政府保証債

債券の種類	計画額
10年債	4,300億円
6年債	2,000億円
計	6,300億円

※ 国の平成26年度予算案の成立が前提。

平成26年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	4,006,836
貸付金	1,800,000
債券償還金	1,952,196
事業損金	254,008
事務費	2,526
支払利息	246,159
債券発行費	4,756
元利金支払手数料	567
固定資産取得費	629
その他	3
資金収入合計	4,026,123
貸付回収金	1,562,047
地方公共団体金融機構債券	2,030,000
事業益金	430,498
公営競技納付金	2,600
雑収入	978
資金収支差額(資金収入－資金支出)	19,287
前期末現金預け金等	960,566
期末現金預け金等	979,853

- (注) 1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
- 2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成26年度 予 算

平成26年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公共団体金融機構債券の限度額は、2,380,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。
- 4 理事長は、第1項に規定する地方公共団体金融機構債券の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から既に発行している債券の金額を差し引いた額を限度として、長期借入金をすることができる。
- 5 前項の規定により長期借入金をしたときは、第1項の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から当該長期借入金の金額を減額した金額を限度額とする。

2. 平成26年度 予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	436,401
資金運用収益	430,970
貸付金利息	430,118
有価証券利息及び預け金利息	382
その他の受入利息	471
役務取引等収益	111
その他経常収益	5,320
地方公共団体健全化基金受入額	5,305
その他の経常収益	15
経常費用	256,103
資金調達費用	247,699
債券利息	246,849
借入金利息	849
役務取引等費用	525
その他業務費用	4,403
営業経費	3,476
人件費	912
業務費	1,371
その他の営業経費	1,193
経常利益	180,298
特別利益	229,137
公庫債権金利変動準備金取崩額	220,000
利差補てん積立金取崩額	9,137
特別損失	377,831
金利変動準備金繰入額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	157,831
当期純利益	31,604

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成26年度 予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,266,942	債券	19,482,542
有価証券及び現金預け金	979,853	借入金	74,500
その他資産	11,864	その他負債	11,302
有形固定資産及び無形固定資産	5,175	地方公共団体健全化基金	919,901
		基本地方公共団体健全化基金	919,901
		特別法上の準備金等	3,606,924
		金利変動準備金	1,540,000
		公庫債権金利変動準備金	2,010,379
		利差補てん積立金	56,545
		負債の部合計	24,095,169
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	108,348
		一般勘定積立金	108,348
		評価・換算差額等	△ 9,952
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	168,664
資産の部合計	24,263,833	負債及び純資産の部合計	24,263,833

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(平成26年度～平成28年度)

(単位:億円)

科 目	26年度計画	27年度計画	28年度計画
経 常 収 益	4,360	4,240	4,220
経 常 費 用	2,560	2,510	2,540
経 常 利 益	1,800	1,730	1,670
特 別 損 益	△ 1,490	△ 1,360	△ 1,240
当 期 純 利 益	320	370	430

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。